

「産業競争力の強化に関する実行計画」(2017年版) (案) の概要

「実行計画」とは

- 産業競争力強化法に基づき、成長戦略関連施策のうち重点的に講ずべき施策を定めるもの(実施期限や担当大臣を明示)。
- 「日本再興戦略2016」等に盛り込まれた施策のうち、当面3年間に実施される、規制・制度改革が中心。
- 担当大臣は、実施期限までに施策を実施する責務を負う。

重点施策に関する記載の例

第4次産業革命の実現

- 無人自動走行による移動サービスや高速道路での自動走行が可能となる制度やインフラ面の環境整備
- 小型無人機の産業利用の拡大に向けた環境整備
- センサー等で収集したデータを活用するスマート工場やスーパー認定事業所制度を含むものづくりIoTの推進
- 安全性・信頼性を確保したシェアリングエコノミー推進
- 個人の権利利益の保護を図りつつデータ流通の円滑化を図る環境整備
- 中堅・中小企業に対するIT・ロボット活用の促進による第4次産業革命の波及
- サイバーセキュリティ人材育成や重要インフラ防護の充実
- 行政手続・民間取引におけるIT利活用の推進

世界最先端の健康立国へ

- ロボット・センサー等の活用による介護現場の生産性向上、負担軽減
- 医療等分野の情報を活用した創薬や治療の研究開発の促進に向けた治療や検査データの収集・管理・匿名化
- 個人の医療・健康等情報の統合的な活用

攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化

- 農地中間管理機構における農地集積・集約化の推進
- 生産者の所得向上につながる生産資材価格の引下げ
- 生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立

観光立国の実現

- 広域観光周遊ルートの世界水準への改善
- 観光関係の規制・制度の総合的な見直し
- 民泊サービスへの対応
- クルーズ船受入れの更なる拡充

スポーツ・文化の成長産業化

- 魅力的で収益性を有するスタジアム・アリーナへの転換を図る新たな先導的事例の創出の促進
- 文化芸術産業及び経済波及効果の拡大等

サービス産業の活性化・生産性向上

- サービス産業の生産性向上を牽引する先導企業の創出

地域未来投資の促進

／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域への波及効果の高い地域経済牽引事業の創出
- 金融機能の強化や一貫した支援体制の構築を通じた生産性向上・事業承継等の促進

既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化

- 既存住宅を活用した若年・子育て世帯の住居費負担の軽減

環境・エネルギー制約の克服と投資の拡大

- 固定価格買取制度の見直し

官民連携による消費マインドの喚起策

- 生活の豊かさをコンセプトとした「プレミアムフライデー」の実施

未来投資に向けた制度改革

- 運用機関のガバナンス・利益相反管理の強化等に向けたスチュワードシップ・コードの見直し
- 取締役会の役割・運用方法等の指針や事例集作成を通じた取締役会のモニタリング機能の強化
- 対話型株主総会プロセスの実現
- 持続的成長に向けた長期投資の促進等
- 企業の情報開示の実効性・効率性の向上等
- FinTechによる金融革新の推進
- 公的サービス・資産の民間開放(PPP/PFIの活用拡大)

国家戦略特区による大胆な規制改革

- 平成29年度末まで2年間を「集中改革強化期間」とし、重点的に取り組むべき「6つの分野」を定め、国家戦略特区を加速的推進

イノベーション・ベンチャー創出力の強化

- 「組織」対「組織」の本格的な産学連携、ベンチャー支援

多面的アプローチによる人材の育成・確保等

- 教員の授業力向上と学校現場におけるIT環境整備の徹底
- IoT・ビッグデータ・人工知能等をけん引するトップレベル情報人材の育成と高等教育における数理教育の強化
- 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の開催
- 労働基準監督署による監督指導強化を通じた長時間労働の是正
- 企業の成長性や収益性の向上につながるダイバーシティ経営の実践の推進
- 保育の受け皿の整備や保育人材の確保を着実に進める待機児童解消に向けた取組強化
- 65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等への支援など高齢者の活躍推進
- 高度外国人材を更に呼び込む入国・在留管理制度の検討(永住許可申請に必要な在留期間を大幅に短縮する【日本版高度外国人材グリーンカード】の創設など)

「海外の成長市場の取り込み」関連

- 経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進
- TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援
- 外国企業の日本への投資活動に関係する規制・行政手続きの抜本的簡素化などを含む対内直接投資誘致の強化
- 資金的なアプローチに加え、人材育成や戦略的対外広報等の個別施策を組み合わせることによるインフラシステム輸出の拡大

「改革2020」プロジェクト推進による改革モメンタム

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等で世界中の注目を集める2020年をモメンタムとして、成長戦略に盛り込まれた施策を加速させ、我が国の強みを社会実装・ショーケース化し海外にアピールするため定められた6つのプロジェクトについて、具体化を推進